

2019GHP出荷台数、学校空調の進展で3割増加 追い込み受け、今年1月出荷台数は8割もアップ

GHPコンソーシアムがまとめた「GHP出荷統計」によると、学校空調（公立小中学校教室）の進展にともない、2019年（1～12月）の総出荷数は37,628台となり、前年を+35%も上回りました。うち、LPガス仕様機は8,088台で+36%増、都市ガス仕様機は29,540台で+34%増。馬力ベースでは、734,514馬力となって+43%増を達成。うちLPガス仕様機は157,033馬力で+46%増、都市ガス仕様機は577,482馬力で+43%増となりました。

学校空調は2019年度（2019年4月～2020年3月）中には9割以上の整備が終了する見込みです。2020年1月出荷数は2,557台で+80%増（うちLPガス仕様機：540台で+130%増）、馬力ベースでは50,809馬力で+98%増（うちLPガス仕様機：11,287馬力で+171%増）へと追い込みが進んでいます。

2019年GHP出荷実績(GHPコンソーシアムまとめ)			
容量別台数	LPガス	都市ガス	合計
3～5馬力	178	1,123	1,301
(前年比)	126%	109%	111%
6～10馬力	1,056	3,479	4,535
(前年比)	112%	111%	111%
11～30馬力	6,854	24,938	31,972
(前年比)	142%	140%	140%
合計	8,088	29,540	37,628
(前年比)	136%	134%	135%
馬力・kW	LPガス	都市ガス	合計
馬力	157,033	577,482	734,514
(前年比)	146%	143%	143%
kW	441,450	1,324,565	2,066,016
(前年比)	146%	143%	144%

■省エネと節電を実現する次世代GHP「XAIRⅢ」発売

東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの都市ガス3社は2月4日、アイシン精機、パナソニック、ヤンマーエネルギーシステムと共同で開発した「GHP XAIR (エグゼア) Ⅲ」を、4月から順次発売すると発表しました。今後、事務所ビル、商業施設、学校、病院、工場など幅広いユーザーに提案・販売していく方針です。

エグゼアⅢは、社会的ニーズである「省エネと節電の実現」と「気候変動への対応」を見据え、EHPの1/10以下という低消費電力を維持しながら、更なる省エネ化、機能性向上を目的として開発が進められました。従来機に比べて、①エネルギー消費効率を約10%向上させた（全機種、APFp22.09以上）、②厳しい気象条件下（酷暑、厳寒、積雪時）でも冷暖房運転が継続できる、さらに③設置スペース・質量を低減して設置性の向上を実現したことが大きな特徴。ラインナップ（標準機・リニューアル機・組合せ機）は、メーカー3社とも、16馬力（45kW）相当、20馬力（56kW）相当、25馬力（71kW）相当、30馬力（85kW）相当の4機種となっています。

2019バルク貯槽生産、20年対応で3年連続増加

（一社）日本溶接容器工業会がまとめた「LPガス溶接容器・バルク貯槽等生産実績」によれば、2019年のバルク貯槽の生産数は14,459基となり、前年より+14.3%増加しました。「20年対応」での早め発注と、国土強靱化・学校空調の進展を受けた伸長とみられ、増加は2017年の+9.2%増、2018年の+17.9%増に続き3年連続。容量別生産数は、

1,000kg未満が5,511基（前年比+37.5%増）、500kg未満が4,127基（同+3.2%増）、300kg未満が4,192基（同+5.8%増）で、この3種で全体の95.6%を占めています。

一方、溶接容器の生産数はLPガス用が1,843,250本で前年比+15.1%増、自動車用が14,108基で同+2.1%増となりました。

新型コロナの感染拡大、ガス業界にも波及

新型コロナウイルスの感染拡大が、ガス業界にも影響が及びつつあります。感染者が最も多い中国で、春節の期間延長が行われたうえ、部品生産・供給の停止や遅れ、出港作業の中止や遅れが発生。これを受けて2月に入って、供給機器・ガス機器メーカーには、得意先に「納品の遅れ」を通知したり、「納期が回答できない状況にある」とする動きが出始めています。

ある供給機器メーカーは、「出港が延期となり、見通しは不透明」（2月初旬）と説明。また、あるガス機器メーカーはIHコンロ、食洗機など「一部の商品は納期回答ができない」（2月中旬）、また別のガス機器メーカーは現在の在庫状況を示したうえで、炊飯器、温水機器といった「品薄商品は納品に時間をいただきます」（2月下旬）としています。

感染は韓国、日本などでも拡大中であり、中国での動きに加え、今後は国内流通でも影響が出るのではないかと懸念されています。

田島理事長、“防災拠点たる自社”の実践訴える

NPO法人LPガス災害対応コンソーシアムは2月6日、東京・東京国際フォーラムで「2020年オープンセミナー」を開催しました。この中で、田島島裕之理事長は「自分たちが第一歩を踏み出さないと何も始まらない」と訴えたうえで、自社エリア内の避難所実態の把握など「防災拠点たるLPガス各社が実践すべき5つの取り組み」を提唱しました。

2019年の合同演習は被災地での配車のあり方を疑似体験。2020年は前年演習を踏襲しつつ内容を充実させるほか、円滑な共助に向けて企業間メールの標準化などを進める考え。

■「災害前にできること」（田島理事長レジュメから）

- ①自社拠点から半径5～10km内の避難所の地図を作成する
- ②自社拠点の防災体制を整備する
- ③非常時に向けた在庫の若干の積み増し
- ④“発電機提案”を実践する
- ⑤日ごろの防災・BCP演習の実施

3月プロパン、CP430.00ドル、MB204.41ドルに

3月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり430.00ドル、ブタン（B）は480.00ドルになると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは▲14.85%、▲75.00ドル、Bは▲11.93%、▲65.00ドルの下降。一方、米・モンテベルビュー（MB）の3月適用プロパン価格（OPIS社発表）は204.41ドルで、前月に比べ▲1.88%、▲3.91ドルの下降となりました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】 <https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli